

# 第78回 定時株主総会 招集ご通知

株式会社 **フジ・メディア・ホールディングス**

開催  
日時

2019年6月26日(水曜日)  
午前10時(受付開始：午前9時)

開催  
場所

東京都港区台場二丁目6番1号  
グランドニッコー東京 台場  
地下1階 パレロワイヤル

## 株主総会にご出席いただけない場合

書面またはインターネットにより議決権を行使  
くださいますようお願い申し上げます。

議決権  
行使期限

2019年6月25日(火曜日)  
午後5時30分まで

## 目次

|                  |    |
|------------------|----|
| 第78回 定時株主総会招集ご通知 | 1  |
| 議決権行使方法のご案内      | 3  |
| 株主総会参考書類         | 5  |
| 添付書類             |    |
| 事業報告             | 27 |
| 連結計算書類           | 45 |
| 計算書類             | 48 |
| 監査報告書            | 51 |

証券コード：4676



本株主総会ではお土産のご用意はございませんので、  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

証券コード 4676  
2019年6月4日

株主の皆様へ

東京都港区台場二丁目4番8号  
株式会社 **フジ・メディア・ホールディングス**  
代表取締役会長 **嘉納 修治**

## 第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

---

記

---

**1.日 時** 2019年6月26日(水曜日)午前10時(受付開始：午前9時)

**2.場 所** 東京都港区台場二丁目6番1号  
グランドニッコー東京 台場  
地下1階 パレロワイヤル

### **3.目的事項** 報告事項

- 1.第78期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件
- 2.第78期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)  
計算書類報告の件

## 決議事項

- |       |             |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件    |
| 第2号議案 | 取締役18名選任の件  |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件   |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

## 4. 議決権行使について

後記「議決権行使方法のご案内」に記載のとおりです。

以上

### お知らせ

- 第78回定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
- 第78回定時株主総会招集ご通知添付書類に含まれる事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した書類の一部です。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

**当社ウェブサイト** <https://www.fujimediahd.co.jp/>

# 議決権行使方法のご案内

## 当日ご出席いただける場合



株主総会日時

2019年6月26日(水曜日)午前10時開催  
(受付開始：午前9時)

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

## 当日ご出席いただけない場合



郵送によるご行使

行使期限

2019年6月25日(火曜日)午後5時30分必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。



インターネットによるご行使

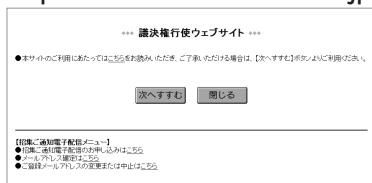
行使期限

2019年6月25日(火曜日)午後5時30分まで

当社の指定する議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

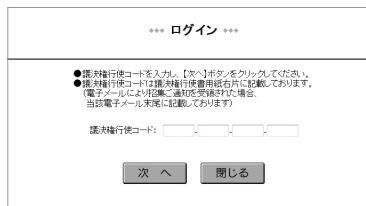
### 1 議決権行使ウェブサイトへアクセス

議決権行使サイト：  
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>



「次へすすむ」をクリック

### 2 ログインする



「議決権行使コード」を入力し、  
「次へ」をクリック

以降は画面の指示に従って  
賛否をご入力ください。

❗「議決権行使コード」と「パスワード」は、同封の議決権行使書用紙をご覧ください。

機関投資家の皆様へ

(株)ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法により議決権を行使していただくことも可能です。

## 議決権行使について

### (1)賛否の取扱い

議決権行使書またはインターネット等による議決権行使の際に、議案に対して賛否の記載がない場合は、賛成の議決権行使があったものとしてお取扱いいたします。

### (2)議決権の重複行使

- ① 議決権行使書とインターネット等による方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしたします。
- ② インターネット等による方法で重複して議決権を行使された場合または議決権行使書による方法で重複して議決権を行使された場合は、いずれも最後に行使されたものを有効としたします。

### (3)議決権の代理行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権の行使につき委任を受けた代理人が議決権行使書用紙を持参し、代理権を証明する書面とともに会場受付にご提出ください。代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主様1名とさせていただきます。

### (4)議決権の不統一行使

議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

## お問い合わせ先について

ご不明な点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部(下記)**までお問い合わせください。

(1)議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先

フリーダイヤル **0120-768-524**(受付時間 9:00~21:00 土日休日を除く)

(2)上記以外に関するお問い合わせ先

フリーダイヤル **0120-288-324**(受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期の期末配当につきましては、普通配当に認定放送持株会社移行10周年および(株)フジテレビジョン開局60周年記念配当を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

## 期末配当に関する事項

### 1 配当財産の種類 金 銭

### 2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 22円 (うち、普通配当20円、記念配当2円)

総 額 5,152,278,252円

(中間配当金22円を含め、年間配当金は1株につき44円)

### 3 剰余金の配当が効力を生ずる日 2019年6月27日

## 第2号議案 取締役18名選任の件

取締役全員(16名)は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。また、横田雅文氏は2018年8月20日に逝去されましたので、同日付で取締役を退任いたしました。

つきましては、取締役18名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者<br>番号 |    | 氏名                       | 現在の地位   | 取締役会出席回数 |
|-----------|----|--------------------------|---------|----------|
| 1         | 再任 | 宮内正喜 (みやうち まさき)          | 代表取締役社長 | 11/11 回  |
| 2         | 再任 | 金光修 (かねみつ おさむ)           | 専務取締役   | 11/11 回  |
| 3         | 再任 | 和賀井隆 (わがい たかし)           | 常務取締役   | 11/11 回  |
| 4         | 再任 | 羽原毅 (はばら つよし)            | 常務取締役   | 11/11 回  |
| 5         | 再任 | 日枝久 (ひえだ ひさし)            | 取締役相談役  | 11/11 回  |
| 6         | 再任 | 遠藤龍之介 (えんどう りゅうのすけ)      | 取締役     | 11/11 回  |
| 7         | 再任 | 岸本一朗 (きしもと いちろう)         | 取締役     | 11/11 回  |
| 8         | 再任 | 松村一敏 (まつむら かずとし)         | 取締役     | 10/11 回  |
| 9         | 再任 | 石原隆 (いしはら たかし)           | 取締役     | 11/11 回  |
| 10        | 再任 | 清原武彦 (きよはら たけひこ)         | 取締役     | 11/11 回  |
| 11        | 再任 | 社外 独立役員 島谷能成 (しまたに よししげ) | 取締役     | 8/11 回   |
| 12        | 再任 | 社外 独立役員 三木明博 (みき あきひろ)   | 取締役     | 11/11 回  |
| 13        | 再任 | 社外 寺崎一雄 (てらさき かずお)       | 取締役     | 11/11 回  |
| 14        | 新任 | 清水賢治 (しみず けんじ)           | —       | —        |
| 15        | 新任 | 吉本治 (よしもと おさむ)           | —       | —        |
| 16        | 新任 | 小川晋一 (おがわ しんいち)          | —       | —        |
| 17        | 新任 | 社外 福井澄郎 (ふくい すみお)        | —       | —        |
| 18        | 新任 | 社外 内田優 (うちだ まさる)         | —       | —        |

候補者  
番号

1

みや うち まさ き  
**宮 内 正 喜**

再任

生年月日

1944年1月28日

所有する当社の株式数

27,948株

略歴および当社における地位

1967年4月 当社入社  
 1999年6月 当社編成制作本部編成制作局長  
 2000年7月 当社執行役員編成制作本部編成制作局長  
 2001年6月 当社常務取締役  
 2006年6月 当社専務取締役  
 2007年6月 岡山放送(株)代表取締役社長  
 2015年7月 (株)ビーエスフジ代表取締役社長  
 2016年6月 当社取締役  
 (株)フジテレビジョン取締役  
 2017年6月 当社代表取締役社長(現任)  
 (株)フジテレビジョン代表取締役社長(現任)

重要な兼職の状況

(株)フジテレビジョン代表取締役社長

【取締役候補者とした理由】

現在、当社および中核子会社(株)フジテレビジョンの代表取締役社長として、経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。また、過去に当社において編成・番組制作・総務等の分野に従事し、テレビ事業会社において代表取締役を務め、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 宮内正喜氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。  
 3. 宮内正喜氏は、2019年6月26日付で(株)フジテレビジョン代表取締役会長に就任する予定です。

候補者  
番号

2

かね みつ おさむ  
**金 光 修**

再任

生年月日

1954年10月28日

所有する当社の株式数

15,199株

## 略歴および当社における地位

- 1983年 4月 当社入社  
 2009年 6月 (株)フジテレビジョン経営企画局長  
 2011年 6月 当社経営企画局長  
 2012年 6月 当社執行役員経営企画局長  
 (株)フジテレビジョン執行役員経営企画局長  
 2013年 6月 当社常務取締役  
 (株)ディノス(現(株)ディノス・セシール)取締役  
 (現任)  
 2015年 6月 当社専務取締役(現任)  
 (株)スペースシャワーネットワーク取締役(現任)  
 2017年 6月 (株)フジテレビジョン専務取締役(現任)  
 (株)ビーエスフジ監査役(現任)

## 担当

経営企画・広報 I R・メディア企画

## 重要な兼職の状況

- (株)フジテレビジョン専務取締役  
 (株)ビーエスフジ監査役  
 (株)ディノス・セシール取締役  
 (株)スペースシャワーネットワーク取締役

## 【取締役候補者とした理由】

現在、当社の専務取締役として経営企画・広報 I R・メディア企画を担当するとともに、中核子会社(株)フジテレビジョンの専務取締役として経営戦略統括、経営企画を担当し、その業務執行において適切な役割を果たしております。また、過去に当社および(株)フジテレビジョンにおいて、編成・総合開発・広報・経営企画・財務等の分野に従事し、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 金光修氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。  
 3. 金光修氏は、2019年6月21日付で(株)ニッポン放送取締役役に、同日付で(株)産業経済新聞社監査役に、同月26日付で(株)フジテレビジョン取締役に就任する予定です。

候補者  
番号

3

わ が い たかし  
**和 賀 井 隆**

再任

生年月日

1952年10月6日

所有する当社の株式数

18,108株

略歴および当社における地位

1986年 5月 当社入社  
2009年 6月 (株)フジテレビジョン情報システム局長  
2011年 6月 当社総務局長  
(株)フジテレビジョン総務局長  
2012年 6月 (株)フジテレビジョン取締役  
2013年 6月 当社常務取締役(現任)  
2017年 6月 (株)フジテレビジョン常務取締役(現任)  
(株)仙台放送監査役(現任)

担当

適正業務推進室・総務・人事

重要な兼職の状況

(株)フジテレビジョン常務取締役  
(株)仙台放送監査役

【取締役候補者とした理由】

現在、当社の常務取締役として適正業務推進室・総務・人事を担当するとともに、中核子会社(株)フジテレビジョンの常務取締役として総務を担当し、その業務執行において適切な役割を果たしております。また、過去に当社および(株)フジテレビジョンにおいて情報システム・総務等の分野に従事し、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 和賀井隆氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。  
3. 和賀井隆氏は、2019年6月26日付で(株)フジテレビジョン専務取締役に就任する予定です。

候補者  
番号

4

は ばら つよし  
羽 原 毅

再任

生年月日

1953年10月13日

所有する当社の株式数

5,243株

## 略歴および当社における地位

1988年4月 当社入社  
 2001年6月 当社経理局長  
 2009年10月 当社執行役員経理局長  
 2013年6月 (株)ビーエスフジ常務取締役  
 2017年6月 当社常務取締役(現任)  
 (株)フジテレビジョン常務取締役(現任)

## 担当

経理

## 重要な兼職の状況

(株)フジテレビジョン常務取締役

## 【取締役候補者とした理由】

現在、当社および中核子会社(株)フジテレビジョンの常務取締役として経理を担当し、その業務執行において適切な役割を果たしております。また、過去に当社および子会社(株)ビーエスフジにおいて、経理・経営企画等の分野に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見ならびにメディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 羽原毅氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。  
 3. 羽原毅氏は、2019年6月14日付で(株)サンケイビル監査役に、同月26日付で(株)フジテレビジョン専務取締役に就任する予定です。

候補者  
番号

5

ひ えだ ひさし  
日 枝 久

再任

生年月日

1937年12月31日

所有する当社の株式数

209,547株

#### 略歴および当社における地位

1961年 4月 当社入社  
 1980年 5月 当社編成局長  
 1983年 6月 当社取締役  
 1986年 6月 当社常務取締役  
 1988年 6月 当社代表取締役社長  
 1989年 6月 (株)サンケイビル取締役(現任)  
 1991年 6月 北海道文化放送(株)取締役(現任)  
 1993年 6月 (株)産業経済新聞社取締役相談役(現任)  
 東海テレビ放送(株)取締役(現任)  
 (株)テレビ西日本取締役(現任)  
 1994年 6月 関西テレビ放送(株)取締役(現任)  
 2001年 6月 当社代表取締役会長  
 2008年10月 (株)フジテレビジョン代表取締役会長  
 2017年 6月 当社取締役相談役(現任)  
 (株)フジテレビジョン取締役相談役(現任)

#### 重要な兼職の状況

(株)フジテレビジョン取締役相談役  
 (株)産業経済新聞社取締役相談役  
 (株)サンケイビル取締役  
 関西テレビ放送(株)取締役  
 東海テレビ放送(株)取締役  
 (株)テレビ西日本取締役  
 北海道文化放送(株)取締役

#### 【取締役候補者とした理由】

現在、当社および中核子会社(株)フジテレビジョンの取締役相談役として、経営全般に対する助言など適切な役割を果たしております。また、長年当社の代表取締役を務め、我が国初の認定放送持株会社への移行を実現するなど、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 日枝久氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。

候補者  
番号

6

えん どう りゅうの すけ  
**遠藤 龍之介**

再任

生年月日

1956年6月3日

所有する当社の株式数

45,602株

## 略歴および当社における地位

1981年4月 当社入社  
 2006年6月 当社広報局長  
 2007年6月 当社取締役(現任)  
 2008年10月 (株)フジテレビジョン取締役  
 2010年6月 同社常務取締役  
 2013年6月 同社専務取締役(現任)  
 2014年6月 北海道文化放送(株)取締役(現任)

## 重要な兼職の状況

(株)フジテレビジョン専務取締役  
 北海道文化放送(株)取締役

## 【取締役候補者とした理由】

現在、中核子会社(株)フジテレビジョンの社長補佐、番組審議室・特区事業室・人事担当の専務取締役を兼務し、当社取締役として適切な役割を果たしております。また、過去に当社および(株)フジテレビジョンにおいて、編成・番組制作・広報・ネットワーク等の分野に従事し、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 遠藤龍之介氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。  
 3. 遠藤龍之介氏は、2019年6月26日付で(株)フジテレビジョン代表取締役社長に就任する予定です。

候補者  
番号

7

かし もと いち ろう  
**岸本 一朗**

再任

生年月日

1955年8月9日

所有する当社の株式数

10,714株

## 略歴および当社における地位

1980年4月 当社入社  
 2007年6月 当社報道局長  
 2009年6月 (株)フジテレビジョン執行役員報道局長  
 2010年6月 (株)ビーエスフジ常務取締役  
 2016年6月 (株)フジテレビジョン常務取締役  
 2017年6月 当社取締役(現任)  
 (株)フジテレビジョン専務取締役(現任)  
 (株)ビーエスフジ取締役(現任)

## 重要な兼職の状況

(株)フジテレビジョン専務取締役  
 (株)ビーエスフジ取締役

## 【取締役候補者とした理由】

現在、中核子会社(株)フジテレビジョンの報道・情報制作担当の専務取締役を兼務し、当社取締役として適切な役割を果たしております。また、過去に当社、(株)フジテレビジョンおよび子会社(株)ビーエスフジにおいて報道・編成・広報・営業等の分野に従事し、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 岸本一朗氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。

候補者  
番号

8

まつ むら かず とし  
**松 村 一 敏**

再任

生年月日

1957年10月26日

所有する当社の株式数

15,067株

略歴および当社における地位

1982年 4月 当社入社  
 2009年 6月 (株)フジテレビジョン営業局長  
 2012年 6月 同社執行役員営業局長  
 2015年 6月 (株)ビーエスフジ専務取締役  
 2017年 6月 当社取締役(現任)  
 (株)フジテレビジョン常務取締役(現任)  
 (株)ディノス・セシール取締役(現任)  
 (株)仙台放送取締役(現任)  
 (株)テレビ新広島取締役(現任)

重要な兼職の状況

(株)フジテレビジョン常務取締役  
 (株)ディノス・セシール取締役  
 (株)仙台放送取締役  
 (株)テレビ新広島取締役

【取締役候補者とした理由】

現在、中核子会社(株)フジテレビジョンの営業担当の常務取締役を兼務し、当社取締役として適切な役割を果たしております。また、過去に当社、(株)フジテレビジョンおよび子会社(株)ビーエスフジにおいて営業、事業開発等の分野に従事し、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 松村一敏氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。

候補者  
番号

9

いし はら たかし  
石 原 隆

再任

生年月日

1960年10月14日

所有する当社の株式数

5,889株

**【取締役候補者とした理由】**

現在、中核子会社(株)フジテレビジョンの編成・美術制作担当の取締役を兼務し、当社取締役として適切な役割を果たしております。また、過去に当社および(株)フジテレビジョンにおいて番組制作、編成、映画事業等の分野に従事し、メディア事業経営に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者いたしました。

**略歴および当社における地位**

1984年 4月 当社入社  
2013年 6月 (株)フジテレビジョン映画事業局長  
2016年 6月 同社執行役員編成局長  
(株)ポニーキャニオン取締役(現任)  
2017年 6月 当社取締役(現任)  
(株)フジテレビジョン取締役(現任)

**重要な兼職の状況**

(株)フジテレビジョン取締役  
(株)ポニーキャニオン取締役

- (注) 1. 石原隆氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。

候補者  
番号

10

きよ はら たけ ひこ  
**清 原 武 彦**

再任

生年月日

1937年10月31日

所有する当社の株式数

17,219株

略歴および当社における地位

1990年 6月 (株)産業経済新聞社取締役  
1992年 6月 同社常務取締役  
1994年 6月 同社専務取締役  
1997年 6月 同社代表取締役社長  
2004年 6月 同社代表取締役会長  
2005年 6月 当社取締役(現任)  
2008年10月 (株)フジテレビジョン取締役(現任)  
2011年 6月 (株)産業経済新聞社取締役会長  
2015年 6月 同社取締役相談役  
2017年 6月 同社相談役(現任)

重要な兼職の状況

(株)産業経済新聞社相談役  
(株)フジテレビジョン取締役

【取締役候補者とした理由】

新聞事業会社元代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。また、取締役会内外において、その豊富な経験・知見等に基づく助言・提言を行うなど、取締役として適切な役割を果たしております。今後もさらなる貢献が期待されることから、引き続き取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 清原武彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。  
3. 当社は、清原武彦氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

候補者  
番号

11

しま たに よし しげ  
島 谷 能 成

再任 社外 独立役員

生年月日

1952年3月5日

所有する当社の株式数

1,222株

## 略歴および当社における地位

2001年5月 東宝(株)取締役  
 2005年5月 同社常務取締役  
 2007年5月 同社専務取締役  
 2011年5月 同社代表取締役社長(現任)  
 2012年4月 (株)東京楽天地取締役(現任)  
 2015年6月 阪急阪神ホールディングス(株)取締役(現任)  
 2017年6月 当社取締役(現任)  
 (株)フジテレビジョン取締役(現任)

## 重要な兼職の状況

東宝(株)代表取締役社長  
 (株)フジテレビジョン取締役  
 (株)東京楽天地取締役  
 阪急阪神ホールディングス(株)取締役

## 【社外取締役候補者とした理由】

映画・演劇事業上場会社代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。また、取締役会内外において、その豊富な経験・知見等に基づく助言・提言をいただいております。社外取締役として適切な監督機能を果たし、当社に多大な貢献をいただいております。今後においてもその豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、引き続き社外取締役候補者としたしました。

- (注) 1. 島谷能成氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。  
 3. 島谷能成氏は社外取締役候補者です。  
 4. 島谷能成氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である(株)フジテレビジョンの取締役です。同氏は、2011年6月から2017年6月まで当社の特定関係事業者である関西テレビ放送(株)の社外取締役でした。  
 5. 当社は、島谷能成氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。  
 6. 島谷能成氏は、東京証券取引所が指定を義務づける独立役員要件を満たしております。

候補者  
番号

12

み き あき ひろ  
**三 木 明 博**

再任 社外 独立役員

生年月日

1947年7月15日

所有する当社の株式数

0株

略歴および当社における地位

2001年6月 (株)文化放送取締役  
2004年6月 同社常務取締役  
2007年6月 同社代表取締役社長  
2009年6月 当社取締役(現任)  
(株)フジテレビジョン取締役(現任)  
2017年6月 (株)文化放送代表取締役会長  
2019年4月 同社取締役会長(現任)

重要な兼職の状況

(株)文化放送取締役会長  
(株)フジテレビジョン取締役

【社外取締役候補者とした理由】

ラジオ事業会社元代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。また、取締役会内外において、その豊富な経験・知見等に基づく助言・提言をいただいております。社外取締役として適切な監督機能を果たし、当社に多大な貢献をいただいております。今後においてもその豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 三木明博氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 三木明博氏は社外取締役候補者です。  
3. 三木明博氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって10年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である(株)フジテレビジョンの取締役です。  
4. 当社は、三木明博氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。  
5. 三木明博氏は、東京証券取引所が指定を義務づける独立役員要件を満たしております。  
6. 三木明博氏は、2019年6月24日付で(株)文化放送顧問に就任する予定です。

候補者  
番号

13

てら さき かず お  
寺 崎 一 雄

再任

社外

生年月日

1940年8月8日

所有する当社の株式数

0株

## 略歴および当社における地位

1997年6月 (株)テレビ西日本取締役  
 1999年6月 同社常務取締役  
 2003年6月 同社専務取締役  
 2005年6月 同社代表取締役社長  
 2010年6月 当社取締役(現任)  
 (株)フジテレビジョン取締役(現任)  
 2013年6月 (株)テレビ西日本代表取締役会長(現任)

## 重要な兼職の状況

(株)テレビ西日本代表取締役会長  
 (株)フジテレビジョン取締役

## 【社外取締役候補者とした理由】

テレビ事業会社代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。また、取締役会内外において、その豊富な経験・知見等に基づく助言・提言をいただいております。社外取締役として適切な監督機能を果たし、当社に多大な貢献をいただいております。今後においてもその豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 寺崎一雄氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 寺崎一雄氏は社外取締役候補者です。  
 3. 寺崎一雄氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって9年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である(株)フジテレビジョンの取締役です。同氏は、2005年6月から2017年6月まで当社の特定関係事業者である(株)共同テレビジョンの社外取締役でした。  
 4. 当社は、寺崎一雄氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

候補者  
番号

14

し みず けん じ  
清 水 賢 治

新任

生年月日

1961年1月3日

所有する当社の株式数

7,444株

略歴および当社における地位

- 1983年 4月 当社入社
- 2012年 6月 (株)フジテレビジョン総合メディア開発メディア推進局長
- 2013年 6月 同社総合開発局長
- 2014年 6月 同社執行役員総合開発局長  
東映アニメーション(株)取締役(現任)
- 2017年 7月 当社執行役員常務経営企画担当(現任)  
(株)フジテレビジョン執行役員常務経営企画局長(現任)

重要な兼職の状況

東映アニメーション(株)取締役

【取締役候補者とした理由】

現在、当社および中核子会社(株)フジテレビジョン経営企画担当の執行役員常務を務め、また過去に当社および(株)フジテレビジョンにおいて編成、映画、総合開発等の分野に従事し、メディア事業に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等による貢献が期待されることから、新たに取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 清水賢治氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。
3. 清水賢治氏は、2019年6月17日付で(株)ポニーキャニオン監査役に、同月26日付で(株)フジテレビジョン取締役に就任する予定です。

候補者  
番号

15

よしもと  
吉本

新任

生年月日

1959年6月21日

所有する当社の株式数

8,644株

## 【取締役候補者とした理由】

現在、当社および中核子会社(株)フジテレビジョンの執行役員常務総務局長を務め、また過去に当社および(株)フジテレビジョンにおいて技術、情報システム等の分野に従事し、メディア事業に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等による貢献が期待されることから、新たに取締役候補者としたしました。

おさむ  
治

## 略歴および当社における地位

- 1982年4月 当社入社  
2011年6月 (株)フジテレビジョン情報システム局長  
2014年6月 同社執行役員情報システム局長  
2016年6月 当社総務局長  
(株)フジテレビジョン執行役員常務総務局長(現任)  
2018年6月 当社執行役員常務総務担当総務局長(現任)

- (注) 1. 吉本治氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。  
3. 吉本治氏は、2019年6月26日付で(株)フジテレビジョン取締役に就任する予定です。

候補者  
番号

16

お がわ しん いち  
小 川 晋 一

新任

生年月日

1959年5月13日

所有する当社の株式数

2,164株

略歴および当社における地位

1983年4月 当社入社  
2011年6月 (株)フジテレビジョン事業局長  
2012年6月 同社執行役員事業局長  
2014年6月 同社執行役員編成制作局長  
2016年6月 同社執行役員映画事業局長  
2017年7月 同社執行役員常務事業統括局長  
2018年6月 同社取締役(現任)

重要な兼職の状況

(株)フジテレビジョン取締役

【取締役候補者とした理由】

現在、中核子会社(株)フジテレビジョンのネットワーク、総合事業担当の取締役を務め、また過去に当社および(株)フジテレビジョンにおいて編成、事業、映画等の分野に従事し、メディア事業に関する豊富な知見と高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等による貢献が期待されることから、新たに取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 小川晋一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。  
3. 小川晋一氏は、2019年6月26日付で(株)フジテレビジョン常務取締役に就任する予定です。

候補者  
番号

17

ふく い すみ お  
**福井 澄 郎**

新任 社外

生年月日

1947年11月30日

所有する当社の株式数

0株

**【社外取締役候補者とした理由】**

テレビ事業会社代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、新たに社外取締役候補者いたしました。

**略歴および当社における地位**

2005年 6月 関西テレビ放送(株)取締役  
2007年 6月 同社上席執行役員  
2008年 6月 同社代表取締役社長(現任)

**重要な兼職の状況**

関西テレビ放送(株)代表取締役社長

- (注) 1. 福井澄郎氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 福井澄郎氏は社外取締役候補者です。  
3. 福井澄郎氏は、当社の特定関係事業者である関西テレビ放送(株)の業務執行者および同(株)共同テレビジョンの社外取締役です。同氏は、2019年6月26日付で当社の特定関係事業者である(株)フジテレビジョンの取締役役に就任する予定です。  
4. 当社は、福井澄郎氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

候補者  
番号

18

うち だ まさる  
**内 田 優**

新任 社外

生年月日

1950年11月29日

所有する当社の株式数

0株

**【社外取締役候補者とした理由】**

テレビ事業会社代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、新たに社外取締役候補者いたしました。

**略歴および当社における地位**

2005年 6月 東海テレビ放送(株)取締役  
2009年 6月 同社常務取締役  
2011年 6月 同社専務取締役  
2013年 6月 同社代表取締役社長(現任)

**重要な兼職の状況**

東海テレビ放送(株)代表取締役社長

- (注) 1. 内田優氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 内田優氏は社外取締役候補者です。  
3. 内田優氏は、当社の特定関係事業者である(株)共同テレビジョンの社外取締役です。同氏は、2019年6月26日付で当社の特定関係事業者である(株)フジテレビジョンの取締役に就任する予定です。  
4. 当社は、内田優氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役茂木友三郎氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

|    | 氏名                        | 現在の地位 | 取締役会<br>出席回数 | 監査役会<br>出席回数 |
|----|---------------------------|-------|--------------|--------------|
| 再任 | 社外 独立役員 茂木友三郎 (もぎ ゆうざぶろう) | 監査役   | 10/11 回      | 7/8 回        |

も ぎ ゆう ざぶ ろう  
**茂 木 友三郎**

再任

社外

独立役員

生年月日

1935年2月13日

所有する当社の株式数

3,000株

#### 略歴および当社における地位

1979年3月 キックマン(株)取締役  
 1982年3月 同社常務取締役  
 1985年10月 同社代表取締役常務取締役  
 1989年3月 同社代表取締役専務取締役  
 1994年3月 同社代表取締役副社長  
 1995年2月 同社代表取締役社長  
 2001年6月 東武鉄道(株)監査役（現任）  
 2003年6月 当社監査役（現任）  
 2004年6月 キックマン(株)代表取締役会長  
 2008年10月 (株)フジテレビジョン監査役（現任）  
 2009年6月 カルビー(株)取締役（現任）  
 2011年6月 キックマン(株)取締役名誉会長  
 取締役会議長（現任）  
 2016年6月 (株)オリエンタルランド取締役（現任）

#### 重要な兼職の状況

キックマン(株)取締役名誉会長 取締役会議長  
 (株)フジテレビジョン監査役  
 カルビー(株)取締役  
 (株)オリエンタルランド取締役  
 東武鉄道(株)監査役

#### 【社外監査役候補者とした理由】

食品事業上場会社元代表取締役として、専門的な知識と豊富な経験を有しております。また、中立的かつ客観的な視点から、取締役会および監査役会内外において助言・提言を行い、経営の健全性確保に多大な貢献をいただいております。今後においてもその豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っていただくため、引き続き社外監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 茂木友三郎氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 「所有する当社の株式数」には、役員持株会における持分を含めた実質的株数を記載しております。  
 3. 茂木友三郎氏は、社外監査役候補者です。  
 4. 茂木友三郎氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって16年となります。同氏は、当社の特定関係事業者である(株)フジテレビジョンの監査役です。  
 5. 当社は、茂木友三郎氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。  
 6. 茂木友三郎氏は、東京証券取引所が指定を義務づける独立役員要件を満たしております。

## 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠けることになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、その選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりです。

いい づか ひろ ひこ  
飯 塚 浩 彦

新任

社外

生年月日

1957年9月15日

所有する当社の株式数

0株

### 略歴および当社における地位

2011年6月 (株)産業経済新聞社取締役

2013年6月 同社常務取締役

2015年6月 同社専務取締役

2017年6月 同社代表取締役社長(現任)

### 重要な兼職の状況

(株)産業経済新聞社代表取締役社長

### 【補欠監査役候補者とした理由】

新聞事業会社代表取締役として、メディア事業に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。その豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っていただくため、補欠の社外監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 飯塚浩彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 飯塚浩彦氏は補欠の社外監査役候補者です。  
3. 当社は、飯塚浩彦氏が社外監査役として就任された場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれが高い額としております。

以 上

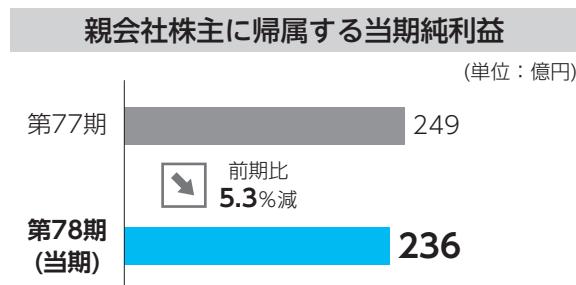
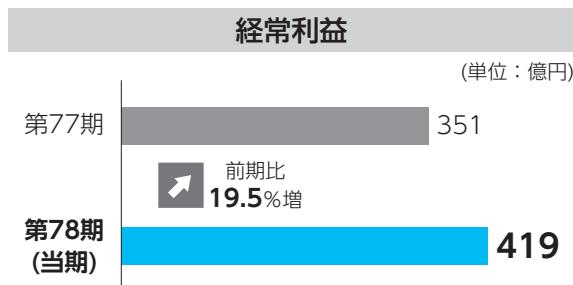
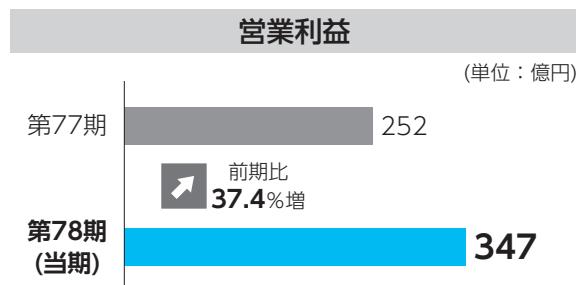
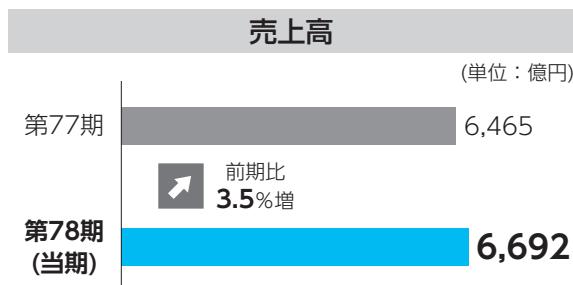
## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の我が国の経済は「先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と政府の月例経済報告に記されており、企業の業況判断は「おおむね横ばいとなっている。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディア・コンテンツ事業、その他事業が減収でしたが、都市開発・観光事業が増収となり、全体では前年同期比3.5%増収の6,692億3千万円となりました。

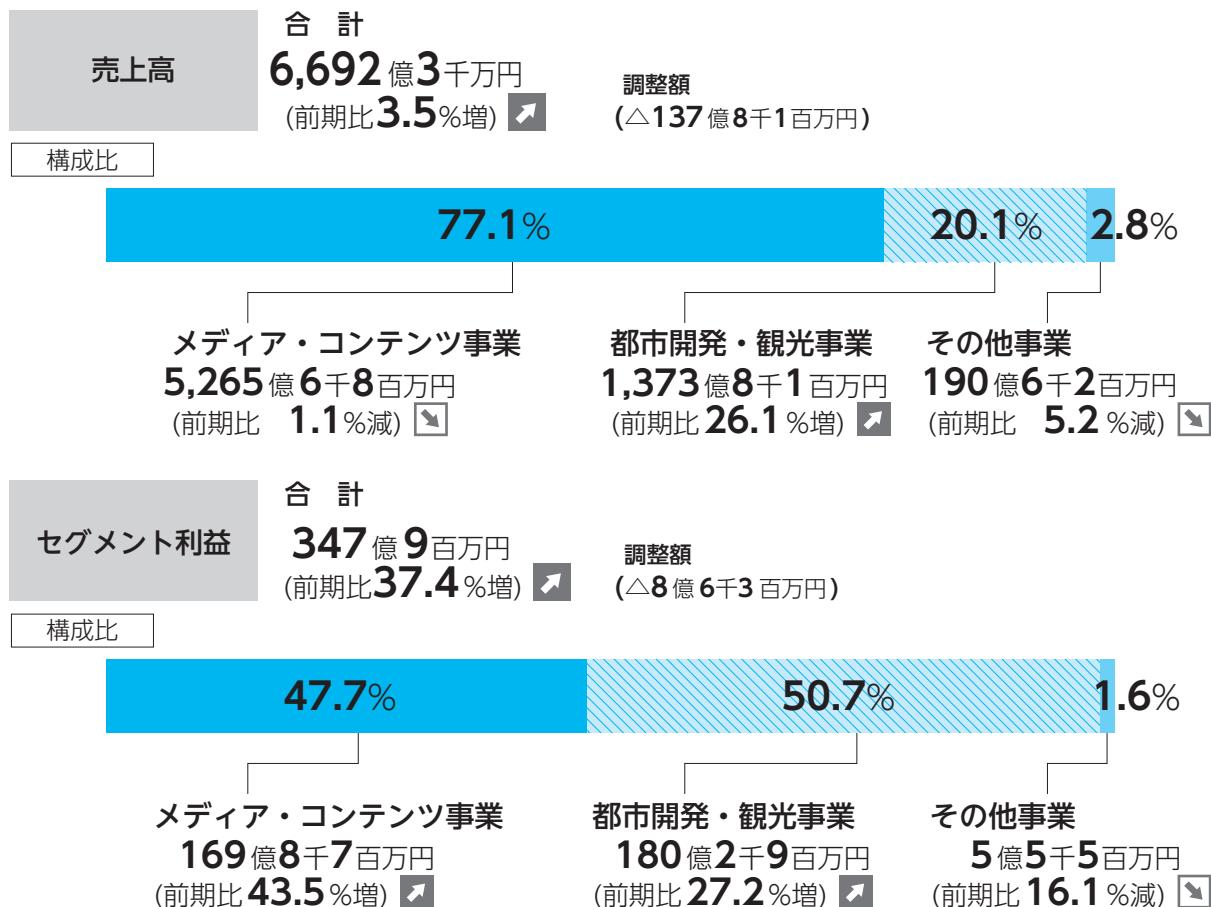
営業利益は、その他事業が減益となりましたが、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増益となり、前年同期比37.4%増益の347億9百万円となりました。経常利益は前年同期比19.5%増益の419億7千5百万円となりましたが、特別損失において減損損失を計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比5.3%減益の236億2千7百万円となりました。



当社は2018年5月10日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

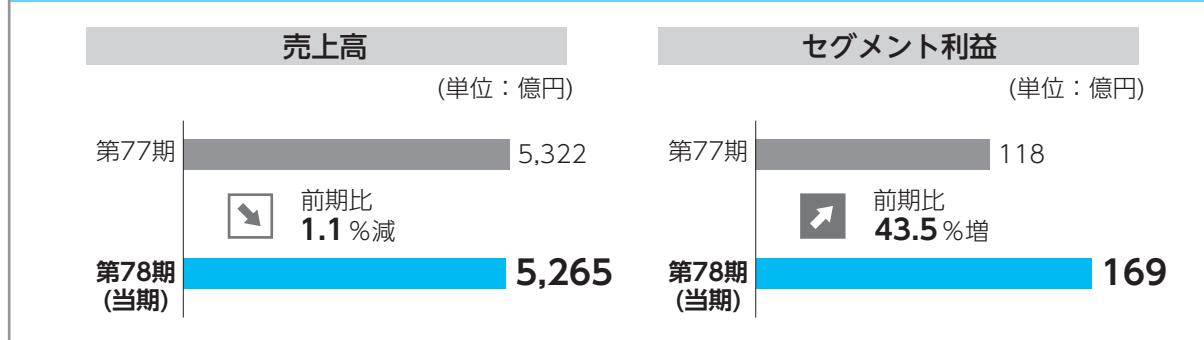
前連結会計年度において「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」、「都市開発事業」、「その他事業」としていたものを、当連結会計年度より「メディア・コンテンツ事業」、「都市開発・観光事業」、「その他事業」に変更いたしました。

報告セグメントの業績の状況は以下のとおりです。なお、前連結会計年度の数値については変更後の区分により作成したものを記載しております。



(注) 調整額を含む数値で構成比を表示しております。

## メディア・コンテンツ事業



当社グループの中核子会社である(株)フジテレビジョンは、大ヒット作品が続いた映画事業をはじめ、その他事業が売上高および利益面に大きく貢献し、また、全社的な構造改革による費用の効率的な運用が進んだことにより、売上高は7期ぶりの増収、営業利益は2期連続の増益となりました。

主力の放送事業のうち、全国放送を対象とするネットタイムセールスは、改編期のレギュラーセールスが安定的に進んだことに加え、単発セールスで前期の「平昌オリンピック」の反動減を6月の「2018 F I F A ワールドカップロシア」がカバーしたことで、売上高は804億4千9百万円、前年同期比0.7%増と6期ぶりの増収となりました。

一方、関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、セールス区分の変更などもあり、売上高は、132億9千万円で前年同期比1.2%減収となりました。

スポットセールスは、上期を中心に広告市況が低迷し、2期連続で地区投下量が減少しました。業種別では、「交通・レジャー・観光」、「外食・各種サービス」、「金融・保険」などが前年を上回る一方、「化粧品・トイレットリー」、「非アルコール飲料」、「衣料・身回品・雑貨」などが前年を下回りました。その結果、売上高は、925億4千3百万円で前年同期比5.0%減収となりました。

その他事業では、映画事業において、「劇場版コード・ブルードクターヘリ緊急救命-」が2018年の邦画第1位の興行収入93億円を獲得したほか、「万引き家族」、「マスカレード・ホテル」など大ヒット作品が重なり、さらに催物事業やMD事業においても、シルク・ドゥ・ソレイユの大型作品「キュリオス」が年間を通して貢献しました。その結果、その他事業全体の売上高は494億7千3百万円で前年同期比30.6%増収となりました。

以上により、(株)フジテレビジョン全体の売上高は、前年同期比2.8%増収の2,679億7千万円

となりました。営業利益は前年同期比127.8%増益の102億1千3百万円となりました。

(株)ビーエスフジは、その他事業収入の増収がタイム収入、スポット収入の減収をカバーしたことで売上高全体では増収となりました。利益面では、BS4K放送の放送開始に伴い費用が増加したことで減益となりました。

(株)ニッポン放送は、イベント事業が好調でしたが、放送事業、ラジオ通販事業が伸び悩み減収となったものの、コストコントロールにより増益となりました。

(株)ポニーキャニオンは、配信やイベント収入などが好調で増収増益となりました。

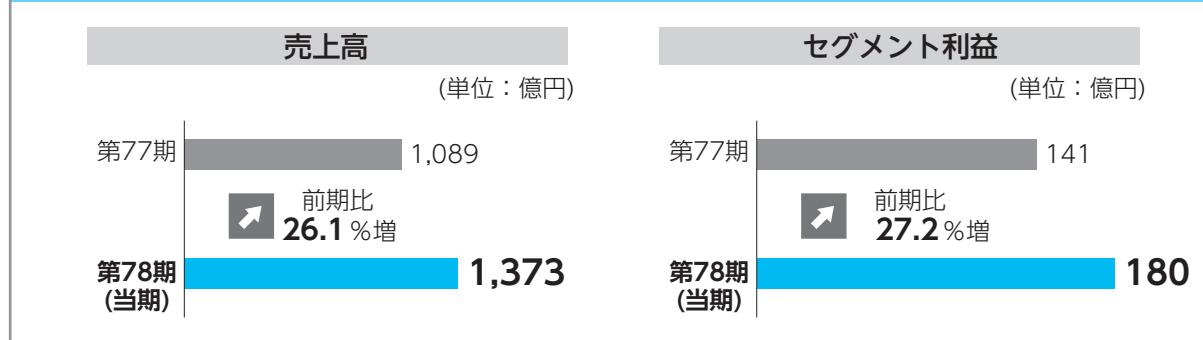
(株)フジパシフィックミュージックは、原盤使用料収入、映像制作収入、マネージメント収入の増収が著作権使用料収入の減収をカバーし、増収増益となりました。

(株)ディノス・セシールのディノス事業は、天候不順によりカタログ通販が伸び悩んだものの、美容健康商材を中心に引き続き好調を維持したテレビ通販がカバーし増収、セシール事業は送料改定の影響などにより減収となりました。その結果、(株)ディノス・セシール全体としては減収減益となりました。

(株)クオラスは、イベント制作や広告制作が好調で、増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は、5,265億6千8百万円と前年同期比1.1%減収となりましたが、セグメント利益は、169億8千7百万円と同43.5%増の大幅増益となりました。

## 都市開発・観光事業

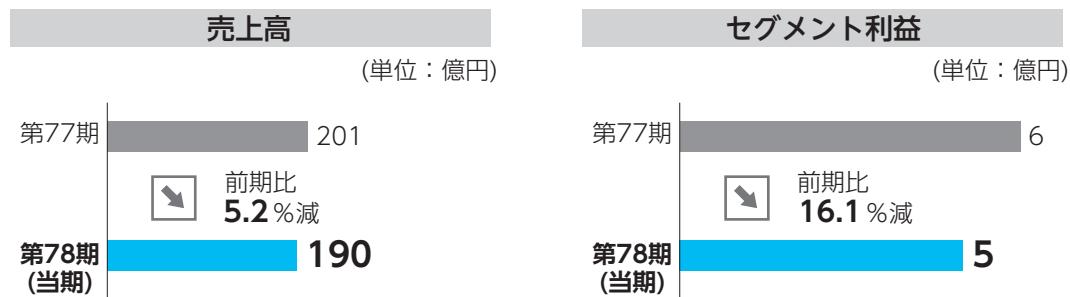


(株)サンケイビルは、ビル事業がオフィス需要の堅調な推移により増収となったことに加えて資産開発事業において2019年3月に組成されたサンケイリアルエステート投資法人へ保有物件の一部を売却したことなどにより、増収増益となりました。

(株)グランビスタホテル&リゾートは、一部ホテルの営業終了や北海道での自然災害の影響などにより、減収減益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比26.1%増収の1,373億8千1百万円となり、セグメント利益は同27.2%増益の180億2千9百万円となりました。

## その他事業



その他事業全体の売上高は前年同期比5.2%減収の190億6千2百万円、セグメント利益は同16.1%減益の5億5千5百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局12社、(株)WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)が持分法による投資利益に貢献しました。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は747億8千4百万円で、その主なものは、当社における本社屋底地取得や、メディア・コンテンツ事業における放送関連設備や都市開発・観光事業における賃貸等不動産などへの投資です。

### 3. 対処すべき課題

当社は、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、広く支持されるコンテンツの制作・提供を目指すとともに、放送を中心に様々な事業を通じて、国民・視聴者の皆様の豊かな生活の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループ事業の中核であり、大きな媒体力を有する地上波テレビメディアの周辺では、技術の革新やブロードバンドの普及、デバイスの高機能化による視聴スタイルの多様化が進むなど、グループの事業を取り巻く環境は急速に変化しています。

こうした経営環境のもと、当社では、中核子会社である㈱フジテレビジョンの業績向上とともに、グループ全体における環境変化への対応と成長分野の拡大、新たな事業領域の開拓が重要な経営課題であると認識しております。

当社では、昨年5月に、2018年度から2020年度を期間とする「“変わる” フジ・メディア・ホールディングス 中期経営計画」を策定しました。中期経営計画では、㈱フジテレビジョンを中心にしてグループのメディアおよびコンテンツ関連ビジネスの収益力強化を進めるメディア・コンテンツ事業と、戦略投資を拡大し中長期的な成長を図る都市開発・観光事業をグループの二つの柱に位置付け、さらに新規分野の開拓を目指しています。初年度の当期は、計画を上回る経営成績となりました。引き続き、株主の皆様の信頼とご期待に応えるべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

#### ① メディア・コンテンツ事業

##### ㈱フジテレビジョンの改革

###### (i) 構造改革の推進

㈱フジテレビジョンは、前期に続き全社的な改革を進めた結果、当期は2期連続となる営業増益となりました。引き続き、全社的な構造改革に取り組み、環境の変化にも対応できるよう経営体質の強化を進めていきます。

###### (ii) タイムテーブル強化と地上波広告収入の拡大

㈱フジテレビジョンでは、収益の中心である地上波広告収入の拡大に向け、タイムテーブルの強化を最優先課題と位置づけています。当期は、番組改編等を通じレギュラー番組の視聴率が好転し、低下が続いていたゴールデン・プライム帯の年度視聴率が上昇に転じました。番組・コンテンツに経営資源を戦略的に投下していく経営方針のもと、2019年度は番組制作費を当期より増額し、タイムテーブルの一層の強化を進めていきます。

### (iii) 配信・メディア戦略の推進

配信関連事業の拡大は大きな経営課題と認識しており、技術の進歩・メディア環境の変化を予見し、将来における配信を含めたメディアビジネスの最良の収益体制を追求していきます。また、メディア価値の一層の向上のため、データマーケティングに積極的に取り組み、視聴データの収集・分析および活用の具体的な準備を進めています。

## メディア・コンテンツ事業の改革および収益の拡大

メディア・コンテンツ事業では、グループのメディアおよびコンテンツ関連事業の連動を促すとともに、セグメント一体としての効率的な運用を進め、収益力・経営基盤の強化を図っていきます。また、総合コンテンツ・ファクトリーとして、強力なコンテンツの制作機能を一層充実させるとともに、外部向けのプロダクション機能の拡大やコンテンツホルダーとしての収益拡大を目指します。

## ② 都市開発・観光事業

都市開発・観光事業をグループの柱の一つと位置づけ、戦略投資を拡大するとともに、観光需要の安定的な拡大を見据え、中長期的に育成していきます。

都市開発分野では、資産開発・回転型事業の強化とともに、高機能オフィスビルの開発等によるビル賃貸事業の安定的な成長、住宅事業における賃貸事業の強化等を進めます。本年3月の「サンケイリアルエステート投資法人」(REIT)の上場を通じ、資産循環型ビジネスを強化し、戦略投資の拡大によりさらなる成長を図っていきます。

観光分野では、既存ホテル・施設の収益向上を図るとともに、全国主要都市を中心に新コンセプトホテル「インターゲートホテルズ」「GRIDS」等の計画的な開業を進めています。また、台場MICE/IRへのコンソーシアムによる参画を検討・準備しています。

## ③ 成長と改革に向けた投資戦略・資本政策

都市開発・観光事業の成長拡大、メディア・コンテンツ事業の強化、さらに新規分野の育成・獲得に向け、財務の健全性を確保しながら、外部資金の活用も含め投資を拡大します。同時に、安定した強固な経営を目指し、グループ構造と事業ポートフォリオの最適化に向けた検討を続けていきます。

## 4. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分                 | 第75期<br>(2015年4月1日から<br>2016年3月31日まで) | 第76期<br>(2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで) | 第77期<br>(2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで) | 第78期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--|
| 売上高                 | 640,572                               | 653,976                               | 646,536                               | 669,230  |
| 営業利益                | 24,394                                | 22,319                                | 25,258                                | 34,709   |
| 経常利益                | 32,400                                | 30,380                                | 35,120                                | 41,975   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 22,835                                | 27,396                                | 24,956                                | 23,627   |
| 1株当たり当期純利益          | 98円75銭                                | 118円50銭                               | 107円80銭                               | 102円03銭  |
| 総資産                 | 1,136,406                             | 1,185,199                             | 1,246,225                             | 1,290,484  |
| 純資産                 | 638,383                               | 682,062                               | 721,733                               | 743,348  |
| 1株当たり純資産            | 2,723円63銭                             | 2,890円79銭                             | 3,051円02銭                             | 3,150円57銭  |

(注) [第75期]

生活情報事業、都市開発事業は増収となりましたが、主力の放送事業の減収などにより、連結売上高は減収となりました。利益面では、映像音楽事業、都市開発事業は増益となりましたが、主力の放送事業の減収などにより営業利益、経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の減少などにより増益となりました。

[第76期]

主力の放送事業などが減収となりましたが、広告事業、都市開発事業などが増収となり、連結売上高は増収となりました。利益面では、広告事業、都市開発事業が増益となりましたが、主力の放送事業の減収などにより営業利益、経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益の計上などにより増益となりました。

[第77期]

映像音楽事業や都市開発事業などが増収となりましたが、主力の放送事業などが減収となり、連結売上高は減収となりました。利益面では、生活情報事業を除くすべての事業が増益となり、営業利益、経常利益は増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した負ののれん発生益などの反動から減益となりました。

[第78期(当連結会計年度)]

[1.事業の経過およびその成果] に記載したとおりです。

なお、セグメント区分について、前連結会計年度まで「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」、「都市開発事業」、「その他事業」としていたものを、当連結会計年度より「メディア・コンテンツ事業」、「都市開発・観光事業」、「その他事業」に変更いたしました。また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、第77期に係る総資産については、遡及処理後の数値を記載しております。

## 5. 重要な子会社の状況

### (1)重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金<br>(百万円) | 出資比率<br>(%) | 主要な事業内容      |
|--------------|--------------|-------------|--------------|
| (株)フジテレビジョン  | 8,800        | 100.0       | テレビ放送        |
| (株)ニッポン放送    | 100          | 100.0       | ラジオ放送        |
| (株)ポニーキャニオン  | 100          | 100.0       | 映像・音楽ソフトの販売等 |
| (株)ディノス・セシール | 100          | 100.0       | 通信販売         |
| (株)サンケイビル    | 28,120       | 100.0       | ビル賃貸、不動産取引   |

### (2)企業結合の経過および成果

当社の連結子会社の(株)サンケイビルは2018年5月に(株)サンケイビル・アセットマネジメントを設立したため、同社を連結子会社としました。また、(株)サンケイビルは、2018年10月に合同会社グランビスタホールディングスを吸収合併したため、合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合を連結子会社から除外しました。

ARC MUSIC, INC.は2018年11月に清算終了したため、連結子会社から除外しました。

当社の連結子会社のSKB USA, LLCは2019年3月にSKB PORTLAND LLCを設立したため、同社を連結子会社としました。また、SKB PORTLAND LLCは、DRI PORTLAND B LLCに出資したため、同社を持分法適用関連会社としました。

当社は、2019年3月に(株)テレビ愛媛の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

この結果、上記の重要な子会社5社を含む当連結会計年度の連結子会社は40社、持分法適用会社は26社となっております。

## 6. 主要な事業内容

当社グループは、(株)フジ・メディア・ホールディングス（当社）を認定放送持株会社として、主として放送法に定める基幹放送や、放送番組・映画・アニメ・ゲーム・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等のメディア・コンテンツ事業、ビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート等の都市開発・観光事業などを営んでおります。

当社グループのセグメントおよび各セグメントの事業の内容は次のとおりです。

| セグメントの名称     | 事業の内容  |
|--------------|--|
| メディア・コンテンツ事業 | テレビ放送、ラジオ放送、放送番組・映画・アニメ・ゲーム・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等 |
| 都市開発・観光事業    | ビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート等  |
| その他事業        | 人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等   |

## 7. 主要な営業所

### (1)当社の主要な営業所

本社……………東京都港区

### (2)子会社の主要な営業所

(株)フジテレビジョン(本社)……………東京都港区

(株)ニッポン放送(本社)……………東京都千代田区

(株)ポニーキャニオン(本社)……………東京都港区

(株)ディノス・セシール(本社)……………東京都中野区

(株)サンケイビル(本社)……………東京都千代田区

## 8. 従業員の状況

| セグメントの名称     | 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------------|--------|--------|
| メディア・コンテンツ事業 | 4,997名 | 2名増    |
| 都市開発・観光事業    | 2,100名 | 15名増   |
| その他事業        | 369名   | 8名減    |
| 全社           | 27名    | —      |
| 合計           | 7,493名 | 9名増    |

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 9. 主要な借入先

| 借入先         | 借入残高(百万円) |
|-------------|-----------|
| (株)三井住友銀行   | 26,300    |
| (株)みずほ銀行    | 20,300    |
| (株)三菱UFJ銀行  | 16,300    |
| (株)日本政策投資銀行 | 15,656    |
| みずほ信託銀行(株)  | 11,000    |
| (株)新生銀行     | 10,000    |

## II 会社の株式に関する事項

1. 発行済株式の総数 234,194,500株(自己株式34株を含む。)
2. 株主数 42,338名
3. 大株主

| 株主名                                     | 持株数<br>(株) | 出資比率<br>(%) |
|---|------------|-------------|
| 東宝株式会社                                  | 18,572,100 | 7.93        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)               | 14,705,200 | 6.28        |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                 | 13,627,000 | 5.82        |
| 株式会社文化放送                                | 7,792,000  | 3.33        |
| 株式会社NTTドコモ                              | 7,700,000  | 3.29        |
| 関西テレビ放送株式会社                             | 6,146,100  | 2.62        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)              | 6,090,800  | 2.60        |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(退職給付信託口・株式会社電通口) | 4,650,000  | 1.99        |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001    | 4,280,049  | 1.83        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)              | 3,994,200  | 1.71        |

(注) 出資比率は、自己株式を除く発行済株式の総数に対する持株数の割合です。

### (ご参考)所有者別株式分布状況



(注) 1. 「個人その他」には、自己株式34株および放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)27,005千株が含まれております。

2. 放送法で定める外国人等の有する議決権数の当社議決権総数に占める割合は19.99%です。

### Ⅲ 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の氏名等

(2019年3月31日現在)

| 地 位              | 担 当                        | 氏 名     | 重要な兼職の状況   |
|------------------|----------------------------|---------|--|
| 代 表 取 締 役<br>会 長 |                            | 嘉 納 修 治 | (株)フジテレビジョン代表取締役会長<br>(株)ニッポン放送取締役<br>(株)産業経済新聞社監査役<br>(株)サンケイビル監査役<br>関西テレビ放送(株)取締役                                     |
| 代 表 取 締 役<br>社 長 |                            | 宮 内 正 喜 | (株)フジテレビジョン代表取締役社長   |
| 専 務 取 締 役        | 経営企画・<br>広報IR・メディア企画<br>担当 | 金 光 修   | (株)フジテレビジョン専務取締役<br>(株)ビーエスフジ監査役<br>(株)ディノス・セシール取締役<br>(株)スペースシャワーネットワーク取締役  |
| 常 務 取 締 役        | 適正業務推進室・<br>総務・人事担当        | 和 賀 井 隆 | (株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)仙台放送監査役   |
| 常 務 取 締 役        | 財經担当                       | 羽 原 毅   | (株)フジテレビジョン常務取締役   |
| 取 締 役 相 談 役      |                            | 日 枝 久   | (株)フジテレビジョン取締役相談役<br>(株)産業経済新聞社取締役相談役<br>(株)サンケイビル取締役<br>関西テレビ放送(株)取締役<br>東海テレビ放送(株)取締役<br>(株)テレビ西日本取締役<br>北海道文化放送(株)取締役 |
| 取 締 役            |                            | 遠 藤 龍之介 | (株)フジテレビジョン専務取締役<br>北海道文化放送(株)取締役  |
| 取 締 役            |                            | 岸 本 一 朗 | (株)フジテレビジョン専務取締役<br>(株)ビーエスフジ取締役   |
| 取 締 役            |                            | 横 山 淳   | (株)フジテレビジョン常務取締役   |
| 取 締 役            |                            | 松 村 一 敏 | (株)フジテレビジョン常務取締役<br>(株)ディノス・セシール取締役<br>(株)仙台放送取締役<br>(株)テレビ新広島取締役  |
| 取 締 役            |                            | 石 原 隆   | (株)フジテレビジョン取締役<br>(株)ポニーキャニオン取締役   |

| 地位    | 担当 | 氏名     | 重要な兼職の状況   |
|-------|----|--------|--|
| 取締役   |    | 清原 武彦  | (株)産業経済新聞社相談役<br>(株)フジテレビジョン取締役  |
| 取締役   |    | 島谷 能成  | 東宝(株)代表取締役社長<br>(株)フジテレビジョン取締役<br>(株)東京楽天地取締役<br>阪急阪神ホールディングス(株)取締役                      |
| 取締役   |    | 三木 明博  | (株)文化放送代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役   |
| 取締役   |    | 石黒 大山  | 東海テレビ放送(株)代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役  |
| 取締役   |    | 寺崎 一雄  | (株)テレビ西日本代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役   |
| 常勤監査役 |    | 尾上 規喜  | (株)フジテレビジョン監査役   |
| 常勤監査役 |    | 瀬田 宏   | (株)フジテレビジョン監査役   |
| 監査役   |    | 茂木 友三郎 | キッコーマン(株)取締役名誉会長 取締役会議長<br>(株)フジテレビジョン監査役<br>カルビー(株)取締役<br>(株)オリエンタルランド取締役<br>東武鉄道(株)監査役 |
| 監査役   |    | 南 直哉   | (株)フジテレビジョン監査役<br>芙蓉総合リース(株)取締役  |
| 監査役   |    | 奥島 孝康  | (公財)ボーイスカウト日本連盟理事長<br>(株)フジテレビジョン監査役<br>フクビ化学工業(株)取締役                                    |

- (注) 1. 取締役 島谷能成氏、三木明博氏、石黒大山氏および寺崎一雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 茂木友三郎氏、南直哉氏および奥島孝康氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 取締役 島谷能成氏および三木明博氏、監査役 茂木友三郎氏、南直哉氏および奥島孝康氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役 茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
5. 監査役 南直哉氏は、東京電力(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
6. (株)フジテレビジョンは当社の連結子会社です。
7. 上記のほか、当社社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別の利害関係はございません。

## 2. 事業年度中に退任した取締役

| 氏名    | 退任日        | 退任理由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況                         |
|-------|------------|------|--|
| 横田 雅文 | 2018年8月20日 | 逝去   | 社外取締役<br>関西テレビ放送(株)代表取締役会長<br>(株)フジテレビジョン取締役 |

- (注) 1. 関西テレビ放送(株)は当社の持分法適用関連会社です。  
2. (株)フジテレビジョンは当社の連結子会社です。

## 3. 責任限定契約の内容の概要

当社の非業務執行取締役のうち、清原武彦氏、島谷能成氏、三木明博氏、石黒大山氏および寺崎一雄氏とすべての監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、2018年8月20日に逝去により退任した非業務執行取締役横田雅文氏との間でも同内容の契約を締結しておりました。

## 4. 取締役および監査役の報酬等の額

|     |     |                |    |        |
|-----|-----|----------------|----|--------|
| 取締役 | 17名 | 293百万円(うち社外取締役 | 5名 | 23百万円) |
| 監査役 | 5名  | 52百万円(うち社外監査役  | 3名 | 18百万円) |

- (注) 1. 株主総会の決議による役員報酬限度額は年額取締役960百万円、監査役180百万円です。(1987年6月25日第46回定時株主総会決議)  
2. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の額は46百万円です。

## 5. 社外役員に関する事項

### (1) 重要な兼職の状況等

「1. 取締役および監査役の氏名等」ならびに「2. 事業年度中に退任した取締役」に記載のとおりであります。

(2)当事業年度における主な活動状況

| 地 位 | 氏 名     | 取締役会<br>出席回数 | 発言状況  |
|-----|---------|--------------|---|
| 取締役 | 島 谷 能 成 | 8 / 11回      | 取締役会において必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、映画・演劇事業上場会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。 |
| 取締役 | 三 木 明 博 | 11 / 11回     | 取締役会において必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、ラジオ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。     |
| 取締役 | 石 黒 大 山 | 11 / 11回     | 取締役会において必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。     |
| 取締役 | 横 田 雅 文 | 4 / 4回       | 取締役会において必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っていました。    |
| 取締役 | 寺 崎 一 雄 | 11 / 11回     | 取締役会において必要な発言を行うとともに、取締役会内外において、テレビ事業会社代表取締役としての豊富な経験・知見に基づく助言・提言を行っています。     |

(注) 取締役 横田雅文氏につきましては、2018年8月20日の逝去による退任までの状況を記載しております。

| 地 位 | 氏 名     | 取締役会<br>出席回数 | 監査役会<br>出席回数 | 発言状況  |
|-----|---------|--------------|--------------|---|
| 監査役 | 茂 木 友三郎 | 10 / 11回     | 7 / 8回       | 取締役会および監査役会において必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。 |
| 監査役 | 南 直 哉   | 11 / 11回     | 8 / 8回       | 取締役会および監査役会において必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、上場会社元代表取締役としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。 |
| 監査役 | 奥 島 孝 康 | 11 / 11回     | 5 / 8回       | 取締役会および監査役会において必要な発言を行うとともに、取締役会および監査役会内外において、大学元総長、法学博士としての豊富な経験・知見に基づき、取締役の業務執行の適正性を確保するための監査業務および助言・提言を行っています。 |

## Ⅳ 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 2018年7月1日付で新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

### 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(1)当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務

(監査証明業務)についての報酬等の額 37百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況および報酬見積の相当性などについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(2)当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき

金銭その他の財産上の利益の合計額 170百万円

### 3. 非監査業務の内容

当社の子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の合意された手続業務等を委託し、対価を支払っております。

### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その他その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| <b>資産の部</b>     |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>407,606</b>   |
| 現金及び預金          | 75,655           |
| 受取手形及び売掛金       | 112,994          |
| 有価証券            | 107,300          |
| たな卸資産           | 74,192           |
| その他流動資産         | 38,179           |
| 貸倒引当金           | △715             |
| <b>固定資産</b>     | <b>882,319</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>438,197</b>   |
| 建物及び構築物         | 134,005          |
| 機械装置及び運搬具       | 9,163            |
| 土地              | 266,168          |
| 建設仮勘定           | 18,804           |
| その他有形固定資産       | 10,055           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>18,035</b>    |
| のれん             | 923              |
| 借地権             | 3,652            |
| ソフトウェア          | 7,330            |
| その他無形固定資産       | 6,129            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>426,085</b>   |
| 投資有価証券          | 378,036          |
| 退職給付に係る資産       | 296              |
| 繰延税金資産          | 20,036           |
| その他投資           | 29,523           |
| 貸倒引当金           | △1,807           |
| <b>繰延資産</b>     | <b>558</b>       |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,290,484</b> |

| 科目                 | 金額               |
|--------------------|------------------|
| <b>負債の部</b>        |                  |
| <b>流動負債</b>        | <b>190,782</b>   |
| 支払手形及び買掛金          | 47,796           |
| 電子記録債務             | 15,218           |
| 短期借入金              | 41,924           |
| 未払法人税等             | 9,720            |
| 返品調整引当金            | 990              |
| 役員賞与引当金            | 392              |
| ポイント引当金            | 448              |
| その他流動負債            | 74,291           |
| <b>固定負債</b>        | <b>356,353</b>   |
| 社債                 | 20,000           |
| 長期借入金              | 157,063          |
| 繰延税金負債             | 76,877           |
| 再評価に係る繰延税金負債       | 12,123           |
| 役員退職慰労引当金          | 2,272            |
| 環境対策引当金            | 46               |
| 債務保証損失引当金          | 37               |
| 退職給付に係る負債          | 65,747           |
| 負ののれん              | 3,481            |
| その他固定負債            | 18,703           |
| <b>負債合計</b>        | <b>547,136</b>   |
| <b>純資産の部</b>       |                  |
| <b>株主資本</b>        | <b>632,029</b>   |
| 資本金                | 146,200          |
| 資本剰余金              | 173,680          |
| 利益剰余金              | 315,956          |
| 自己株式               | △3,808           |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>97,325</b>    |
| その他有価証券評価差額金       | 107,804          |
| 繰延ヘッジ損益            | △205             |
| 土地再評価差額金           | 616              |
| 為替換算調整勘定           | △995             |
| 退職給付に係る調整累計額       | △9,893           |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>13,993</b>    |
| <b>純資産合計</b>       | <b>743,348</b>   |
| <b>負債・純資産合計</b>    | <b>1,290,484</b> |

**連結損益計算書**(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |         |
|-----------------|--------|---------|
| 売上高             |        | 669,230 |
| 売上原価            |        | 471,411 |
| 売上総利益           |        | 197,819 |
| 販売費及び一般管理費      |        | 163,109 |
| 営業利益            |        | 34,709  |
| 営業外収益           |        |         |
| 受取利息及び配当金       | 3,150  |         |
| 持分法による投資利益      | 3,025  |         |
| 投資事業組合運用益       | 1,007  |         |
| その他営業外収益        | 1,954  | 9,137   |
| 営業外費用           |        |         |
| 支払利息            | 1,169  |         |
| 投資事業組合運用損       | 122    |         |
| その他営業外費用        | 579    | 1,872   |
| 経常利益            |        | 41,975  |
| 特別利益            |        |         |
| 投資有価証券売却益       | 1,638  |         |
| 移転補償金           | 497    |         |
| その他特別利益         | 297    | 2,433   |
| 特別損失            |        |         |
| 減損損失            | 6,326  |         |
| 事業撤退損           | 816    |         |
| その他特別損失         | 909    | 8,052   |
| 税金等調整前当期純利益     |        | 36,355  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 12,079 |         |
| 法人税等調整額         | △1,380 | 10,698  |
| 当期純利益           |        | 25,656  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |        | 2,029   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |        | 23,627  |

連結株主資本等変動計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

|                           | 株主資本    |         |         |        |         | その他の包括利益累計額  |
|---------------------------|---------|---------|---------|--------|---------|--------------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  | その他有価証券評価差額金 |
| 当期首残高                     | 146,200 | 173,676 | 306,997 | △9,354 | 617,519 | 98,313       |
| 当期変動額                     |         |         |         |        |         |              |
| 剰余金の配当                    |         |         | △9,836  |        | △9,836  |              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |         | 23,627  |        | 23,627  |              |
| 自己株式の取得                   |         |         |         | △0     | △0      |              |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |         |         |         | △117   | △117    |              |
| 土地再評価差額金取崩                |         |         | 831     |        | 831     |              |
| 自己株式の消却                   |         |         | △5,662  | 5,662  | -       |              |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動      |         | 4       |         |        | 4       |              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       |         |         |         |        |         | 9,490        |
| 当期変動額合計                   | -       | 4       | 8,959   | 5,545  | 14,509  | 9,490        |
| 当期末残高                     | 146,200 | 173,680 | 315,956 | △3,808 | 632,029 | 107,804      |

|                           | その他の包括利益累計額 |          |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|-------------|----------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
|                           | 繰延ヘッジ損益     | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |         |
| 当期首残高                     | △400        | 1,448    | △574     | △9,760       | 89,024        | 15,189  | 721,733 |
| 当期変動額                     |             |          |          |              |               |         |         |
| 剰余金の配当                    |             |          |          |              |               |         | △9,836  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |             |          |          |              |               |         | 23,627  |
| 自己株式の取得                   |             |          |          |              |               |         | △0      |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |             |          |          |              |               |         | △117    |
| 土地再評価差額金取崩                |             |          |          |              |               |         | 831     |
| 自己株式の消却                   |             |          |          |              |               |         | -       |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動      |             |          |          |              |               |         | 4       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 195         | △831     | △420     | △133         | 8,301         | △1,195  | 7,105   |
| 当期変動額合計                   | 195         | △831     | △420     | △133         | 8,301         | △1,195  | 21,614  |
| 当期末残高                     | △205        | 616      | △995     | △9,893       | 97,325        | 13,993  | 743,348 |

## 貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|
| <b>資産の部</b>     |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>139,907</b> |
| 現金及び預金          | 29,391         |
| 有価証券            | 107,207        |
| 前払費用            | 169            |
| 未取還付法人税等        | 1,258          |
| その他流動資産         | 1,881          |
| <b>固定資産</b>     | <b>665,351</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>71,820</b>  |
| 建物              | 40,588         |
| 構築物             | 107            |
| 機械及び装置          | 0              |
| 車両運搬具           | 11             |
| 工具器具備品          | 2,264          |
| 土地              | 28,847         |
| 建設仮勘定           | 1              |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>32</b>      |
| ソフトウェア          | 32             |
| その他無形固定資産       | 0              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>593,497</b> |
| 投資有価証券          | 222,776        |
| 関係会社株式          | 361,160        |
| その他の関係会社有価証券    | 5,477          |
| 長期貸付金           | 2,210          |
| 長期前払費用          | 64             |
| その他投資           | 1,855          |
| 貸倒引当金           | △48            |
| <b>資産合計</b>     | <b>805,259</b> |

| 科目                  | 金額             |
|---------------------|----------------|
| <b>負債の部</b>         |                |
| <b>流動負債</b>         | <b>187,132</b> |
| 未払金                 | 380            |
| 未払費用                | 314            |
| 未払法人税等              | 888            |
| 前受金                 | 565            |
| 預り金                 | 184,951        |
| その他流動負債             | 30             |
| <b>固定負債</b>         | <b>77,420</b>  |
| 社債                  | 20,000         |
| 繰延税金負債              | 48,818         |
| 退職給付引当金             | 91             |
| 負ののれん               | 2,133          |
| 預り保証金               | 5,571          |
| その他固定負債             | 804            |
| <b>負債合計</b>         | <b>264,552</b> |
| <b>純資産の部</b>        |                |
| <b>株主資本</b>         | <b>436,757</b> |
| <b>資本金</b>          | <b>146,200</b> |
| <b>資本剰余金</b>        | <b>173,664</b> |
| 資本準備金               | 173,664        |
| <b>利益剰余金</b>        | <b>116,892</b> |
| 利益準備金               | 4,385          |
| その他利益剰余金            | 112,507        |
| 別途積立金               | 98,300         |
| 繰越利益剰余金             | 14,207         |
| <b>自己株式</b>         | <b>△0</b>      |
| <b>評価・換算差額等</b>     | <b>103,948</b> |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>103,948</b> |
| <b>純資産合計</b>        | <b>540,706</b> |
| <b>負債・純資産合計</b>     | <b>805,259</b> |

損益計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |               |
|-----------------|-------|---------------|
| <b>営業収益</b>     |       | <b>12,684</b> |
| <b>営業費用</b>     |       | <b>6,472</b>  |
| <b>営業利益</b>     |       | <b>6,211</b>  |
| <b>営業外収益</b>    |       |               |
| 受取利息及び配当金       | 2,582 |               |
| 投資事業組合運用益       | 1,068 |               |
| 負ののれん償却額        | 355   |               |
| 未払配当金除斥益        | 612   |               |
| 雑収入             | 2     | 4,621         |
| <b>営業外費用</b>    |       |               |
| 支払利息            | 117   |               |
| 投資事業組合運用損       | 121   |               |
| 雑損失             | 7     | 246           |
| <b>経常利益</b>     |       | <b>10,586</b> |
| <b>特別利益</b>     |       |               |
| 投資有価証券売却益       | 1,463 | 1,463         |
| <b>特別損失</b>     |       |               |
| 投資有価証券売却損       | 40    |               |
| 関係会社株式評価損       | 43    |               |
| その他特別損失         | 5     | 90            |
| <b>税引前当期純利益</b> |       | <b>11,959</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 742   |               |
| 法人税等調整額         | 1     | 744           |
| <b>当期純利益</b>    |       | <b>11,215</b> |

株主資本等変動計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本    |         |       |          |         |
|-------------------------|---------|---------|-------|----------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金 |          |         |
|                         |         | 資本準備金   | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         |
|                         |         |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高                   | 146,200 | 173,664 | 4,385 | 98,300   | 18,491  |
| 当期変動額                   |         |         |       |          |         |
| 剰余金の配当                  |         |         |       |          | △9,836  |
| 当期純利益                   |         |         |       |          | 11,215  |
| 自己株式の消却                 |         |         |       |          | △5,662  |
| 自己株式の取得                 |         |         |       |          |         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |         |       |          |         |
| 当期変動額合計                 | -       | -       | -     | -        | △4,283  |
| 当期末残高                   | 146,200 | 173,664 | 4,385 | 98,300   | 14,207  |

|                         | 株主資本   |         | 評価・換算差額等         | 純資産合計   |
|-------------------------|--------|---------|------------------|---------|
|                         | 自己株式   | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 |         |
| 当期首残高                   | △5,662 | 435,378 | 93,929           | 529,308 |
| 当期変動額                   |        |         |                  |         |
| 剰余金の配当                  |        | △9,836  |                  | △9,836  |
| 当期純利益                   |        | 11,215  |                  | 11,215  |
| 自己株式の消却                 | 5,662  | -       |                  | -       |
| 自己株式の取得                 | △0     | △0      |                  | △0      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |        |         | 10,019           | 10,019  |
| 当期変動額合計                 | 5,662  | 1,379   | 10,019           | 11,398  |
| 当期末残高                   | △0     | 436,757 | 103,948          | 540,706 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 白 取 一 仁 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本 間 愛 雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三子雄 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 白 取 一 仁 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 本 間 愛 雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

**計算書類等に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月13日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス 監査役会

常勤監査役 尾上規喜 ㊟

常勤監査役 瀬田宏 ㊟

監査役(社外監査役) 茂木友三郎 ㊟

監査役(社外監査役) 南直哉 ㊟

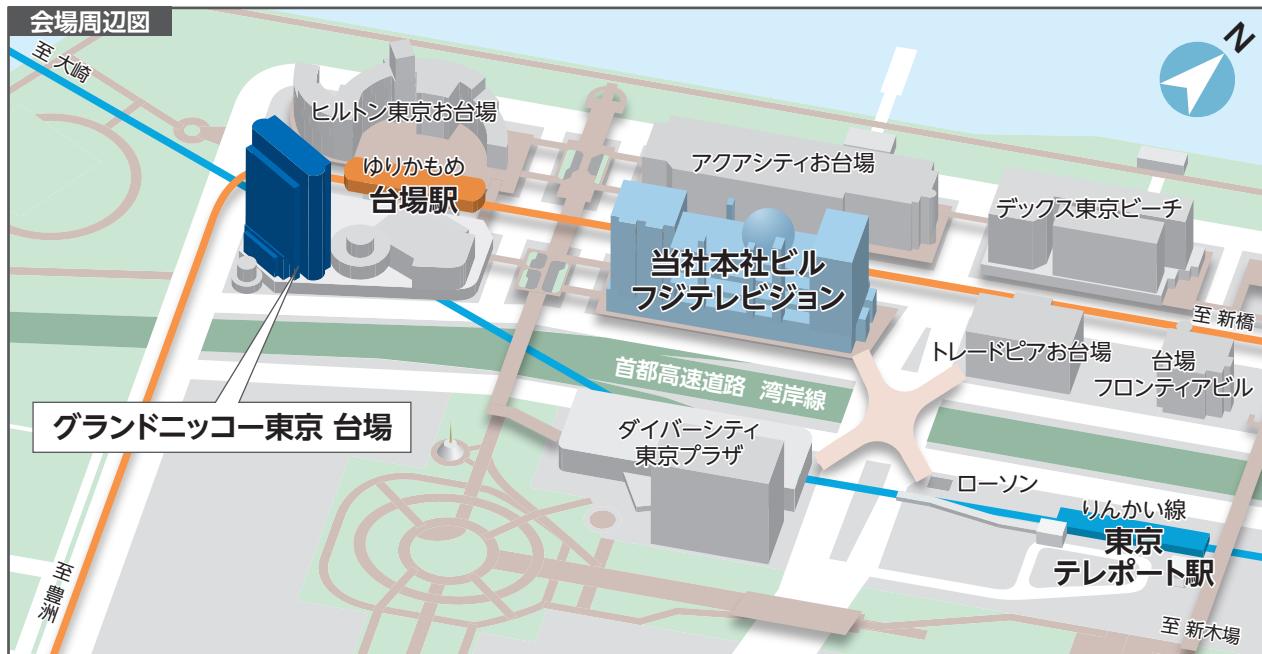
監査役(社外監査役) 奥島孝康 ㊟

以上

# 株主総会会場 ご案内

**日時** 2019年6月26日(水曜日) 午前10時(受付開始：午前9時)

**会場** 東京都港区台場二丁目6番1号  
グランドニッコー東京 台場  
地下1階 パレロワイヤル  
電話03-5500-6711(代表)



## 交通

ゆりかもめ 「台場駅」 (新橋駅から15分) 下車 徒歩約1分  
(豊洲駅から16分)

りんかい線 「東京テレポート駅」 (新木場駅から7分) 下車 徒歩約10分  
(大崎駅から11分)

当日は会場周辺道路の混雑が予想されますので、公共交通機関等をご利用いただき、  
余裕をもってご来場くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会ではお土産のご用意はございませんので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 **フジメディア・ホールディングス**

〒137-8088 東京都港区台場二丁目4番8号  
<https://www.fujimediahd.co.jp/>

2019年5月31日

株主各位

東京都港区台場二丁目4番8号  
株式会社フジ・メディア・ホールディングス  
代表取締役会長 嘉納修治

「第78回定時株主総会招集ご通知」株主総会参考書類の一部修正（追加）について

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社「第78回定時株主総会招集ご通知」株主総会参考書類の記載事項の一部に追加すべき点が生じたので、下記のとおり修正させていただきます。

敬具

## 記

### 1. 修正箇所

「第78回定時株主総会招集ご通知」株主総会参考書類「第2号議案 取締役18名選任の件」のうち、22頁記載の候補者番号17 福井澄郎氏の（注）3および23頁記載の候補者番号18 内田優氏の（注）3

## 2. 修正内容（追加部分に下線を付しております）

（修正前）

|                        |   |  |
|------------------------|---|--|
| 候補者<br>番号<br><b>17</b> | 候補者<br>ふく い すみ お<br><b>福井 澄郎</b>  | 略歴および当社における地位  |
|                        | 新任 社外   | 2005年6月 関西テレビ放送(株)取締役<br>2007年6月 同社上席執行役員<br>2008年6月 同社代表取締役社長(現任) |
|                        | 生年月日  | 重要な兼職の状況   |
|                        | 1947年11月30日   | 関西テレビ放送(株)代表取締役社長  |
|                        | 所有する当社の株式数  |  |
|                        | 0株  |  |
|                        | <b>【社外取締役候補者とした理由】</b>  |  |
|                        | テレビ事業会社代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、新たに社外取締役候補者いたしました。 |  |

- (注) 1. 福井澄郎氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 福井澄郎氏は社外取締役候補者です。  
3. 福井澄郎氏は、当社の特定関係事業者である関西テレビ放送(株)の業務執行者および同(株)共同テレビジョンの社外取締役です。同氏は、2019年6月26日付で当社の特定関係事業者である(株)フジテレビジョンの取締役に就任する予定です。  
4. 当社は、福井澄郎氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

|                        |   |  |
|------------------------|---|--|
| 候補者<br>番号<br><b>18</b> | 候補者<br>うち た まさる<br><b>内田 優</b>  | 略歴および当社における地位  |
|                        | 新任 社外   | 2005年6月 東海テレビ放送(株)取締役<br>2009年6月 同社常務取締役<br>2011年6月 同社専務取締役<br>2013年6月 同社代表取締役社長(現任) |
|                        | 生年月日  | 重要な兼職の状況   |
|                        | 1950年11月29日   | 東海テレビ放送(株)代表取締役社長  |
|                        | 所有する当社の株式数  |  |
|                        | 0株  |  |
|                        | <b>【社外取締役候補者とした理由】</b>  |  |
|                        | テレビ事業会社代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、新たに社外取締役候補者いたしました。 |  |

- (注) 1. 内田優氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 内田優氏は社外取締役候補者です。  
3. 内田優氏は、当社の特定関係事業者である(株)共同テレビジョンの社外取締役です。同氏は、2019年6月26日付で当社の特定関係事業者である(株)フジテレビジョンの取締役に就任する予定です。  
4. 当社は、内田優氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

(修正後)

候補者  
番号

17

ふく い すみ お  
福 井 澄 郎

新任 社外

生年月日

1947年11月30日

所有する当社の株式数

0株

【社外取締役候補者とした理由】

テレビ事業会社代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、新たに社外取締役候補者いたしました。

略歴および当社における地位

2005年6月 関西テレビ放送(株)取締役  
2007年6月 同社上席執行役員  
2008年6月 同社代表取締役社長(現任)

重要な兼職の状況

関西テレビ放送(株)代表取締役社長

- (注) 1. 福井澄郎氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 福井澄郎氏は社外取締役候補者です。  
3. 福井澄郎氏は、当社の特定関係事業者である関西テレビ放送(株)の業務執行者および同(株)共同テレビジョンの社外取締役です。同氏は、2019年6月19日付で関西テレビ放送(株)の代表取締役社長を退任し同社取締役相談役に就任するとともに、同月26日付で当社の特定関係事業者である(株)フジテレビジョンの取締役に就任する予定です。  
4. 当社は、福井澄郎氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

候補者  
番号

18

うち だ まさる  
内 田 優

新任 社外

生年月日

1950年11月29日

所有する当社の株式数

0株

【社外取締役候補者とした理由】

テレビ事業会社代表取締役として、メディア事業に関する高い専門性を有しております。その豊富な経験・知見等を当社の経営にいかしていただくため、新たに社外取締役候補者いたしました。

略歴および当社における地位

2005年6月 東海テレビ放送(株)取締役  
2009年6月 同社常務取締役  
2011年6月 同社専務取締役  
2013年6月 同社代表取締役社長(現任)

重要な兼職の状況

東海テレビ放送(株)代表取締役社長

- (注) 1. 内田優氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 内田優氏は社外取締役候補者です。  
3. 内田優氏は、当社の特定関係事業者である(株)共同テレビジョンの社外取締役です。同氏は、2019年6月26日付で当社の特定関係事業者である(株)フジテレビジョンの取締役に就任するとともに、同月27日付で東海テレビ放送(株)の代表取締役社長を退任し同社代表取締役会長に就任する予定です。  
4. 当社は、内田優氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1千万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

以上